



無所属・無党派

さいたま市議会議員

川村 準

じゅん

市議会レポート

1月号

〒336-0017

南区南浦和1-27-11-107

携帯 090-1404-2151

junkawamura1923@gmail.com

さいたま市会

議員、市長、職員の年収アップで

3年で18億円もの市民負担増に

昨年12月議会では、市長と市議会議員の報酬と市職員の給与をアップする議案が審議されました。市長や市議会議員の報酬、市職員の給与アップは3年連続で、総額で約17億7千万円もの市民の負担増になります。私は教育などに予算を振り分けるべく反対しました。（議員と市長の報酬増は自民、公明、民進が賛成。市職員は自公民プラス共産が賛成で可決）

民間経済は横ばい状態続く

今回の年収増の内訳は、議員が11万7千円の増額で、年収が1348万7千円になります。市長は19万5千円増やし、年収が2272万3千円になります。一方、2015年度の国民1人当たり

の現金給与総額はわずか0・2%の増加とほぼ横ばい状態で、実質賃金は0・1%減少になっています（厚生労働省の毎月勤労統計調査より）。このように、今回の給与アップは民間の景気動向に

合っていません。私は議員、市長の報酬増に反対しました。

官民格差はおよそ300万円

今回の市職員の給与と引き上げに関しては、人事委員会の勧告に沿ったものでした。

また、市の職員の給与と平均（消防職除く）は、年間およそ

と言いますのは、事業所規模50人以上の企業は、国内に約5万5千社あると言われているものの国内企業全体のうち1%に過ぎません。

ただ、人事委員会の勧告は、事業所規模50人以上の企業を対象とした人事院の「職種別民間給与実態調査」を算出根拠としています。この「職種別民間給与実態調査」は、国会でも維新系の政党などが問題にしています。

政府の賃金調査の統計には、従業員10人以上の企業を対象にした厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」、従業員1人以上の企業を対象にした国税庁の「民間給与実態統計調査」もありです。

616万円から約621万9千円に増額します。これには時間外手当（残業代）が含まれていないため、概算で職員の年間平均給与は約700万円と見られます。

事実、国税庁の「民間給与実態統計調査」の平成27年度の民間平均給与は、年間およそ420万円となっており、官民の賃金格差が大きいのは明らかです。

公務員は、民間と異なり減多なことで解雇になる可能性は低く身分保障で恵まれています。こうした事情を考えると、300万円近い官民の賃金格差をなくし、浮いた財源で教育の整備などに充てるべきです。